



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 9日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2107 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toyosugar.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 茅野 禎二
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青山 正明 TEL (03)3668-7871
 決算取締役会開催日 平成18年11月 9日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	5,568	17.1	467	57.7	451	3.5
17年 9月中間期	4,756	△5.0	296	△41.4	436	△6.7
18年 3月期	10,092	3.4	632	△26.1	770	3.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	661	—	12	12
17年 9月中間期	△981	—	△17	99
18年 3月期	△949	—	△17	41

(注) ① 期中平均株式数 18年 9月中間期 54,545,881株 17年 9月中間期 54,546,915株 18年 3月期 54,546,598株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	11,121	3,184	28.6	58	38
17年 9月中間期	10,477	2,481	23.7	45	50
18年 3月期	10,508	2,516	23.9	46	13

(注) ① 期末発行済株式数 18年 9月中間期 54,545,728株 17年 9月中間期 54,546,349株 18年 3月期 54,545,940株
 ② 期末自己株式数 18年 9月中間期 14,272株 17年 9月中間期 13,651株 18年 3月期 14,060株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,800	700	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円67銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—

※本資料における予想並びに見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		127		179		356		
2 受取手形	※4	5		6		7		
3 売掛金		345		447		306		
4 たな卸資産		1,209		1,530		1,219		
5 関係会社短期貸付金		497		490		580		
6 その他		130		250		59		
貸倒引当金		△497		△402		△580		
流動資産合計			1,818	17.4	2,500	22.5	1,948	18.5
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1. 2							
(1) 建物		3,012		2,925		2,970		
(2) 機械及び装置		225		218		214		
(3) 土地		3,279		3,279		3,279		
(4) その他		140		128		133		
有形固定資産合計		6,657		6,551		6,598		
2 無形固定資産		51		38		44		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	203		203		215		
(2) 関係会社株式		643		643		643		
(3) 関係会社長期貸付金		691		959		821		
(4) 繰延税金資産		321		158		166		
(5) その他		94		70		74		
貸倒引当金		△3		△3		△2		
投資その他の資産合計		1,949		2,031		1,917		
固定資産合計			8,658	82.6	8,620	77.5	8,560	81.5
資産合計			10,477	100.0	11,121	100.0	10,508	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成17年9月30日)		当中間会計期末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		312		179		224		
2 短期借入金	※2	5,485		5,406		5,226		
3 未払法人税等		35		206		22		
4 賞与引当金		43		50		45		
5 未払金		20		38		11		
6 設備関係未払金		18		21		—		
7 その他		321		330		427		
流動負債合計		6,236	59.5	6,234	56.1	5,957	56.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,440		1,354		1,697		
2 退職給付引当金		302		324		317		
3 役員退職慰労引当金		15		23		20		
固定負債合計		1,758	16.8	1,702	15.3	2,035	19.4	
負債合計		7,995	76.3	7,936	71.4	7,992	76.1	
(資本の部)								
I 資本金		2,904	27.7	—	—	2,904	27.6	
II 利益剰余金								
中間(当期)未処理損失		422		—		391		
利益剰余金合計		△422	△4.0	—	—	△391	△3.7	
III その他有価証券評価 差額金		2	0.0	—	—	5	0.0	
IV 自己株式		△1	△0.0	—	—	△1	△0.0	
資本合計		2,481	23.7	—	—	2,516	23.9	
負債資本合計		10,477	100.0	—	—	10,508	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,904	26.1	—	—	—
2 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		270		—		
利益剰余金合計		—	—	270	2.4	—	—	—
3 自己株式		—	—	△1	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	3,172	28.5	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3	0.0	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	9	0.1	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	12	0.1	—	—	—
純資産合計		—	—	3,184	28.6	—	—	—
負債純資産合計		—	—	11,121	100.0	—	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			4,756 100.0		5,568 100.0		10,092 100.0
II 売上原価			3,608 75.9		4,250 76.3		7,722 76.5
売上総利益			1,148 24.1		1,318 23.7		2,370 23.5
III 販売費及び一般管理費			851 17.9		850 15.3		1,737 17.2
営業利益			296 6.2		467 8.4		632 6.3
IV 営業外収益	※1		186 4.0		17 0.3		215 2.1
V 営業外費用	※2		47 1.0		34 0.6		77 0.8
経常利益			436 9.2		451 8.1		770 7.6
VI 特別利益	※3		136 2.9		243 4.4		139 1.3
VII 特別損失	※4		1,589 33.4		1 0.0		1,752 17.3
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期)純 損失(△)			△1,016 △21.3		693 12.5		△843 △8.4
法人税、住民税及び 事業税		63		200		49	
法人税等調整額		△98	△35 △0.7	△168	32 0.6	56	106 1.0
中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)			△981 △20.6		661 11.9		△949 △9.4
前期繰越利益			558		—		558
中間(当期)未処理損失			422		—		391

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,904	△391	△391	△1	2,510
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		661	661		661
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	661	661	△0	661
平成18年9月30日残高(百万円)	2,904	270	270	△1	3,172

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5	—	5	2,516
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				661
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2	9	7	7
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	9	7	668
平成18年9月30日残高(百万円)	3	9	12	3,184

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物・構築物・機械及び装置は定額法を採用しております。</p> <p>b 車両運搬具・工具・器具及び備品は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 13～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 (長期前払費用) 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業撤退損失引当金 ホテル事業の撤退に伴って発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルは平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散を決議し、清算業務を行ってまいりました。この度、「4. 中間連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおり、平成18年10月13日に固定資産の譲渡を行うことにより、撤退関連費用(主に固定資産除却損、解体費用等)の節減が見込まれることから、当中間会計期間において事業撤退損失引当金および貸倒引当金の見積金額を見直しております。この結果、関係会社貸倒引当金戻入益178百万円、事業撤退損失引当金戻入益62百万円が発生し、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 事業撤退損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年8月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社白樺湖ビューホテルを解散および清算し、ホテル事業から撤退することを決議し当事業年度に事業撤退損失引当金を計上しました。なお、同社は平成18年3月31日開催の臨時株主総会で解散することが決議され、同日清算手続きを開始いたしました。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(527百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下半期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円、税引前中間純利益は9百万円多く計上されております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利キャップ及び為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利キャップ及び為替予約 ・ヘッジ対象 借入金、買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 金利キャップ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が4百万円増加し、税引前中間純損失が1,043百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が9百万円増加し、税引前当期純損失が1,038百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,175百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 1,381 百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,481 百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 1,434 百万円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
(1) 建物 736 百万円	(1) 建物 192 百万円	(1) 建物 192 百万円
(2) 土地 1,681 百万円	(2) 土地 1,232 百万円	(2) 土地 1,232 百万円
(3) 投資有価証券 10 百万円	(3) 投資有価証券 10 百万円	(3) 投資有価証券 10 百万円
計 2,428 百万円	計 1,435 百万円	計 1,436 百万円
ロ 担保対象債務	ロ 担保対象債務	ロ 担保対象債務
(1) 短期借入金 218 百万円 (一年以内返済の 長期借入金を含む)	(1) 短期借入金 200 百万円	(1) 短期借入金 218 百万円 (一年以内返済の 長期借入金を含む)
(2) 長期借入金 101 百万円	(2) 長期借入金 — 百万円	(2) 長期借入金 92 百万円
借入金計 320 百万円	借入金計 200 百万円	借入金計 310 百万円
(3) 宅地建物取引業法に基づく営 業保証金 10 百万円	(3) 宅地建物取引業法に基づく営 業保証金 10 百万円	(3) 宅地建物取引業法に基づく営 業保証金 10 百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等に ついて債務保証を行っており ます。 (一般)不動産分譲提携ローン 11 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 2,974 百万円	(1) 債務保証 同左 (一般)不動産分譲提携ローン 9 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 2,606 百万円	(1) 債務保証 同左 (一般)不動産分譲提携ローン 10 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱ 2,790 百万円
(2) 再保証 下記の関係会社が負っている 納税債務に関して金融機関が 行っている履行保証に対して 下記金額を上限として連帯保 証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120 百万円	(2) 再保証 同左 太平洋製糖㈱ 120 百万円	(2) 再保証 同左 太平洋製糖㈱ 120 百万円
	※4 中間会計期間末日の満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しており ます。 なお、当中間会計期間の末日 は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間会計 期間末日の残高に含まれおり ます。 受取手形 1 百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																		
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8百万円 受取配当金 168百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 34百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>補助金受入益 51百万円 投資有価証券売却益 85百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 1,048百万円 事業撤退損失 関係会社株式評価損 44百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 496百万円</p> <p>合計 541百万円</p> <p>減損損失 当社は、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。 賃貸不動産及び遊休資産に係る継続的な地価の下落により、当社は、当中間会計期間において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,048百万円、うち建物370百万円、土地675百万円、無形固定資産1百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">首都圏</td> <td rowspan="2">(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸</td> <td>建物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸事務所 4フロアー</td> <td>合計</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>(遊休資産) 工業用土地等</td> <td>土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2"></td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 67百万円 無形固定資産 6百万円 投資その他の資産 1百万円</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸	建物	370	土地	554	賃貸事務所 4フロアー	合計	925	(遊休資産) 工業用土地等	土地	121	その他		無形固定資産	1	合計	122	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9百万円 受取配当金 6百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 30百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>関係会社貸倒引当金戻入益 178百万円 事業撤退損失引当金戻入益 62百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1百万円</p> <p>減損損失 当社は、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。 賃貸不動産及び遊休資産に係る継続的な地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,048百万円、うち建物370百万円、土地675百万円、無形固定資産1百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">首都圏</td> <td rowspan="2">(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸</td> <td>建物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸事務所 4フロアー</td> <td>合計</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>(遊休資産) 工業用土地等</td> <td>土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2"></td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 62百万円 無形固定資産 6百万円 投資その他の資産 1百万円</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸	建物	370	土地	554	賃貸事務所 4フロアー	合計	925	(遊休資産) 工業用土地等	土地	121	その他		無形固定資産	1	合計	122	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 18百万円 受取配当金 168百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 63百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>補助金受入益 51百万円 投資有価証券売却益 88百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 1,048百万円 事業撤退損失 固定資産売却損 5百万円 固定資産除却損 0百万円 関係会社株式評価損 44百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 579百万円 事業撤退損失引当金繰入額 72百万円</p> <p>合計 703百万円</p> <p>減損損失 当社は、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。 賃貸不動産及び遊休資産に係る継続的な地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,048百万円、うち建物370百万円、土地675百万円、無形固定資産1百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">首都圏</td> <td rowspan="2">(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸</td> <td>建物</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸事務所 4フロアー</td> <td>合計</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>(遊休資産) 工業用土地等</td> <td>土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2"></td> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 135百万円 無形固定資産 12百万円 投資その他の資産 3百万円</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸	建物	370	土地	554	賃貸事務所 4フロアー	合計	925	(遊休資産) 工業用土地等	土地	121	その他		無形固定資産	1	合計	122
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																	
首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸	建物	370																																																																	
		土地	554																																																																	
	賃貸事務所 4フロアー	合計	925																																																																	
		(遊休資産) 工業用土地等	土地	121																																																																
その他		無形固定資産	1																																																																	
		合計	122																																																																	
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																	
首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸	建物	370																																																																	
		土地	554																																																																	
	賃貸事務所 4フロアー	合計	925																																																																	
		(遊休資産) 工業用土地等	土地	121																																																																
その他		無形固定資産	1																																																																	
		合計	122																																																																	
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																	
首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 32戸	建物	370																																																																	
		土地	554																																																																	
	賃貸事務所 4フロアー	合計	925																																																																	
		(遊休資産) 工業用土地等	土地	121																																																																
その他		無形固定資産	1																																																																	
		合計	122																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	14,060	212	—	14,272

普通株式の自己株式の株式数の増加212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>		工具・器具・備品 (百万円)	取得価額相当額	24	減価償却累計額相当額	2	中間期末残高相当額	22	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>		工具・器具・備品 (百万円)	取得価額相当額	24	減価償却累計額相当額	5	中間期末残高相当額	18	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>		工具・器具・備品 (百万円)	取得価額相当額	24	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	20
	工具・器具・備品 (百万円)																									
取得価額相当額	24																									
減価償却累計額相当額	2																									
中間期末残高相当額	22																									
	工具・器具・備品 (百万円)																									
取得価額相当額	24																									
減価償却累計額相当額	5																									
中間期末残高相当額	18																									
	工具・器具・備品 (百万円)																									
取得価額相当額	24																									
減価償却累計額相当額	4																									
期末残高相当額	20																									
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	18百万円	合計	22百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	15百万円	合計	18百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	17百万円	合計	20百万円						
1年以内	3百万円																									
1年超	18百万円																									
合計	22百万円																									
1年以内	3百万円																									
1年超	15百万円																									
合計	18百万円																									
1年以内	3百万円																									
1年超	17百万円																									
合計	20百万円																									
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円												
支払リース料	1百万円																									
減価償却費相当額	1百万円																									
支払リース料	1百万円																									
減価償却費相当額	1百万円																									
支払リース料	3百万円																									
減価償却費相当額	3百万円																									
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益及び中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び中間(当期)純損失」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は平成18年10月13日の取締役会決議に基づき、清算手続中の連結子会社である(株)白樺湖ビューホテルに対する債権の回収不能額の放棄を予定しております。 (1) 短期貸付債権の放棄 (株)白樺湖ビューホテルに対する貸付金残高490百万円のうち、約402百万円を債権放棄する予定であります。 (2) 債権放棄の時期 平成18年11月30日予定	